

# 平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 15日

## 上場会社名 ソフトバンク株式会社

コード番号 9984  
(URL <http://www.softbank.co.jp/>)

上場取引所 東  
本社所在都道府県  
東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 孫 正義

問合せ先責任者 役職名 経 理 部 長 氏名 君和田 和子 TEL (03) 3537 - 8290

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 15日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

### 1. 14年 9月中間期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

#### (1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	0	-	2,173	-	8,046	-
13年 9月中間期	0	-	2,674	-	3,166	-
14年 3月期	0		4,592		2,636	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
14年 9月中間期	10,682	-	31.71	
13年 9月中間期	9,710	-	28.84	
14年 3月期	31,888		94.68	

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 336,869,930 株 13年 9月中間期 336,763,269 株 14年 3月期 336,798,168 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

#### (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	0.00	-
13年 9月中間期	0.00	-
14年 3月期	-	7.00

(注)14年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0円 00銭

特別配当 0円 00銭

#### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	663,100	347,745	52.4	1,032.29
13年 9月中間期	783,495	382,398	48.8	1,135.27
14年 3月期	708,024	361,995	51.1	1,074.58

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 336,867,620 株 13年 9月中間期 336,833,343 株 14年 3月期 336,872,342 株

期末自己株式数 14年 9月中間期 9,206 株 13年 9月中間期 175 株 14年 3月期 4,484 株

### 2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末 円 銭	円 銭
	-	-	-	未定	未定

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) - 円 銭

当社は純粋持株会社で営業収益がないため、業績は保有資産の入替や評価等により大きく変動する可能性があります。したがって、業績予想自体が投資家の判断を誤らせる恐れがあるため、平成15年3月期は年間業績予想がほぼ確定した段階で速やかに公表することといたします。

## 中間貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科目	期中間会計期間末 (平成14年 9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成13年 9月30日現在)		比較増減 (は減)	前事業年度末 (平成14年 3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
<b>&lt; 資産の部 &gt;</b>		%		%			%
<b>( 流動資産 )</b>	( 208,680 )	( 31.5 )	( 182,818 )	( 23.3 )	( 25,862 )	( 219,449 )	( 31.0 )
現金及び預金	29,064		49,527		20,463	35,332	
有価証券	155		394		239	1,272	
繰延税金資産	24		120		95	19	
短期貸付金	177,250		89,691		87,558	171,883	
その他	2,186		43,086		40,899	10,942	
貸倒引当金			2		2		
<b>( 固定資産 )</b>	( 454,050 )	( 68.5 )	( 599,951 )	( 76.6 )	( 145,900 )	( 488,066 )	( 68.9 )
<b>有形固定資産</b>	800	0.1	806	0.1	5	835	0.1
<b>無形固定資産</b>	1,094	0.2	688	0.1	406	1,084	0.1
<b>投資その他の資産</b>	452,155	68.2	598,457	76.4	146,301	486,146	68.7
投資有価証券	3,573		2,079		1,493	4,751	
関係会社株式	377,651		356,165		21,486	377,706	
関係会社長期貸付金	14,044		202,786		188,741	54,713	
繰延税金資産	35,768		15,963		19,805	30,510	
その他	21,790		22,569		779	23,940	
貸倒引当金	672		1,106		434	5,474	
<b>( 繰延資産 )</b>	( 369 )	( 0.0 )	( 725 )	( 0.1 )	( 356 )	( 507 )	( 0.1 )
新株発行費	15		46		31	31	
社債発行費	353		678		325	476	
<b>資産合計</b>	663,100	100.0	783,495	100.0	120,394	708,024	100.0

# 中間貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科目	期中間会計期間末 (平成14年 9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成13年 9月30日現在)		比較増減 (は減)	前事業年度末 (平成14年 3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
<b>&lt; 負債の部 &gt;</b>		%		%			%
<b>( 流動負債 )</b>	( 142,231 )	( 21.5 )	( 165,623 )	( 21.1 )	( 23,391 )	( 143,009 )	( 20.2 )
短期借入金	55,381		92,451		37,070	80,451	
コマーシャルペーパー	10,000		20,000		10,000	10,000	
一年内償還予定の社債	68,319		40,084		28,235	43,456	
一年内償還予定の転換社債			6,586		6,586		
未払法人税等	329		329		0	329	
その他	8,201		6,172		2,029	8,772	
<b>( 固定負債 )</b>	( 173,123 )	( 26.1 )	( 235,473 )	( 30.1 )	( 62,349 )	( 203,018 )	( 28.7 )
社債	140,636		229,600		88,963	185,665	
長期借入金	22,655		4,814		17,841	4,814	
退職給付引当金			6		6	2	
その他	9,831		1,052		8,778	12,535	
<b>負債合計</b>	315,355	47.6	401,097	51.2	85,741	346,028	48.9
<b>&lt; 資本の部 &gt;</b>		%		%			%
資本金			137,808	17.6		137,867	19.5
資本準備金			151,849	19.4		151,908	21.4
利益準備金			1,414	0.2		1,414	0.2
その他の剰余金			90,120	11.5		67,943	9.6
中間(当期)未処分利益			90,120	11.5		67,943	9.6
その他有価証券評価差額金			1,205	0.1		2,872	0.4
自己株式			0	0.0		10	0.0
<b>資本合計</b>			382,398	48.8		361,995	51.1
<b>負債資本合計</b>			783,495	100.0		708,024	100.0
<b>&lt; 資本の部 &gt;</b>		%					
資本金	137,867	20.8					
資本剰余金	151,908	22.9					
資本準備金	151,908	22.9					
利益剰余金	56,316	8.5					
利益準備金	1,414	0.2					
中間未処分利益	54,902	8.3					
その他有価証券評価差額金	1,670	0.2					
自己株式	17	0.0					
<b>資本合計</b>	347,745	52.4					
<b>負債資本合計</b>	663,100	100.0					

# 中間損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科目	当中間会計期間 (自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日)		前中間会計期間 (自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日)		比較増減 (は減)	前事業年度 (自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
高上原価		%		%			%
売上総利益							
販売費及び一般管理費	2,173		2,674		501	4,592	
営業利益(損失)	2,173		2,674		501	4,592	
営業外収益	( 3,618 )	( )	( 7,638 )	( )	( 4,020 )	( 19,239 )	( )
受取利息	3,010		7,031		4,020	12,118	
為替差益						5,422	
その他の	607		607		0	1,697	
営業外費用	( 9,491 )	( )	( 8,131 )	( )	( 1,360 )	( 12,010 )	( )
支払利息	815		1,366		550	2,331	
社債利息	3,320		3,039		281	6,792	
為替差損	4,869		2,355		2,513		
その他の	485		1,369		884	2,885	
経常利益(損失)	8,046		3,166		4,879	2,636	
特別利益	( 390 )	( )	( 541 )	( )	( 150 )	( 3,989 )	( )
投資有価証券売却益			62		62	251	
関係会社株式売却益	230		478		248	580	
社債償還益	159				159	3,157	
特別損失	( 7,416 )	( )	( 14,066 )	( )	( 6,650 )	( 61,148 )	( )
投資有価証券売却損						2,825	
関係会社株式売却損			12,726		12,726	12,726	
投資有価証券評価損	740		1,261		521	1,527	
関係会社株式評価損	6,675		9		6,665	39,203	
貸倒引当金繰入額						4,796	
その他の			69		69	69	
税引前 中間(当期)純利益(損失)	15,072		16,692		1,620	54,522	
法人税、住民税及び事業税	2		2			5	
法人税等調整額	4,392		6,984		2,591	22,639	
中間(当期)純利益(損失)	10,682		9,710		971	31,888	
前期繰越利益	65,585		99,831		34,246	99,831	
中間(当期)未処分利益	54,902		90,120		35,218	67,943	

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準および評価方法

#### 有 価 証 券

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法
- (2) そ の 他 有 価 証 券
- 時 価 の あ る も の : 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- 時 価 の な い も の : 移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

償却方法は法人税に規定する方法と同一の基準を採用しております。

- (1) 有 形 固 定 資 産 : 定率法
- (2) 無 形 固 定 資 産 : 定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (3) 長 期 前 払 費 用 : 定額法

### 3. 引当金の計上基準

#### 貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権(子会社に対するものを除く)については貸倒実績率により、子会社への債権および貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### 4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消 費 税 等 の 会 計 処 理 : 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

#### (追加情報)

1. 確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年7月に退職金制度のうち適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、退職給付制度間の移行等に関する会計処理「企業会計基準適用指針第1号(企業会計基準委員会 平成14年1月31日)」を適用しております。本移行に伴う影響額は軽微であります。
2. 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

# 注 記 事 項

## 1. 中間貸借対照表関係

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額:	383 百万円	311 百万円	345 百万円
(2) 貸出コミットメント契約(未実行残高):	47,806 百万円	17,126 百万円	3,611 百万円
(3) 自 己 株 式 の 数 :	9,206 株	175 株	4,484 株
(4) 発 行 済 株 式 総 数 :	336,876,826 株	336,833,343 株	336,876,826 株

(注) ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。

(5) 仮払消費税等及び仮受消費税等は、いずれの会計期間においても相殺の上、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

### (6) 保証債務

関係会社のADSL事業用設備のリース取引に関して、リース会社に対して経営指導念書を差し入れております。

ピー・ピー・テクノロジー(株) リース契約残高 40,905 百万円

関係会社の販売コミットメント契約に関して、次のとおり保証を行っております。

ソフトバンク・イーシーホールディングス(株) 6,595 百万円 (53,800 千米ドル)

SOFTBANK Commerce Korea Corp. 7,969 百万円 (65,000 千米ドル)

## 2. 中間損益計算書関係

減 価 償 却 実 施 額	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
有 形 固 定 資 産 :	37 百万円	39 百万円	79 百万円
無 形 固 定 資 産 :	145 百万円	79 百万円	174 百万円

(重要な後発事象) 該当事項はありません。

## ・リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

(当中間会計期間) (前中間会計期間) (前事業年度)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間会計期間末(事業年度末)残高相当額

取得価額相当額	193 百万円	309 百万円	379 百万円
減価償却累計額相当額	84 百万円	148 百万円	212 百万円
中間会計期間末残高相当額	109 百万円	161 百万円	167 百万円

\* 上記金額の主なものは、「工具器具備品」であります。

未経過リース料中間会計期間末(事業年度末)残高相当額

1 年 以 内	37 百万円	62 百万円	72 百万円
1 年 超	73 百万円	101 百万円	99 百万円
合 計	111 百万円	164 百万円	171 百万円

\* 上記金額は、支払利子相当額を控除しております。

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	27 百万円	55 百万円	76 百万円
減価償却費相当額	26 百万円	29 百万円	74 百万円
支払利息相当額	1 百万円	1 百万円	4 百万円

減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

- ・ 減価償却費相当額の算定方法：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・ 利息相当額の算定方法：リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## II. 有価証券(子会社株式及び関連会社株式関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

当中間会計期間末(平成14年 9月30日現在)

(単位：百万円未満切捨)

区 分	中間貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	8,279	359,188	350,908
関 連 会 社 株 式	58	200	142
合 計	8,337	359,389	351,051

前中間会計期間末(平成13年 9月30日現在)

(単位：百万円未満切捨)

区 分	中間貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	7,662	130,684	123,021
関 連 会 社 株 式	125	1,239	1,114
合 計	7,787	131,924	124,136

前事業年度末(平成14年 3月31日現在)

(単位：百万円未満切捨)

区 分	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	8,279	380,748	372,469
関 連 会 社 株 式	125	980	855
合 計	8,404	381,728	373,324

# 1株当たり情報

当中間会計期間より、企業会計基準第2号「1株当たり当期純利益に関する会計基準」ならびに同適用指針第4号「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しておりますが、前中間期ならびに前期について遡及して算定した結果を、既に公表済みの諸値と対比して以下に示します。

	当中間会計期間(末)		前中間会計期間(末)		前事業年度(末)	
	新基準		新基準	既公表値	新基準	既公表値
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり中間(当期)純利益(損失)	31 71	28 84	28 84	94 68	94 68	
(注1) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			(非適用)			
1株当たり株主資本(1株当たり純資産額)	1,032 29	1,135 28	1,135 27	1,074 58	1,074 58	
<算定の基礎となる値>						
(注2) 普通株式の期中平均株式数 [株]	336,869,930	336,762,941	336,763,269	336,798,168	336,798,168	
普通株式に係る中間(当期)純利益(損失) [百万円]	10,682	9,710	9,710	31,888	31,888	
普通株主に帰属しない金額 [百万円]			(非適用)		(非適用)	

(注1) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、1株当たり中間(当期)純損失であるため開示しておりません。

(注2) 普通株式と同等の株式はありません。